

令和元年7月31日

県政運営評価戦略会議

会長 石田 和之 殿

地方創生“挙県一致”協議会

議長 飯泉 嘉門

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果を
踏まえた対応について（通知）

平成30年11月19日付けで御提言いただきました「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果につきましては、その趣旨を踏まえ、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」2019改訂版の取りまとめに向けた改善見直しに当たり、積極的に反映いたしました。

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の改訂について

1 概要

「総合戦略（2019改訂版）」の取りまとめに当たっては、「県政運営評価戦略会議」による評価結果を踏まえ、次のとおり改善見直しを実施した。

今年度は総合戦略「5か年計画」の最終年度であり、県政の運営指針「『未知への挑戦』とくしま行動計画」との整合を十分に図り、各種施策の総仕上げを図るとともに、「PDCAサイクル」のもと効果検証と改善を行い、「新たな時代」にふさわしい「新たな総合戦略」の策定へと繋げて参る。

2 主な変更点

◆Society 5.0の推進を基本姿勢に反映

◆各種施策とSDGsの関連性を整理

◆主な重要業績評価指標数（KPI）：171項目⇒191項目（+20項目）

◆主要事業の見直し状況：C（要見直し）評価9項目⇒全て見直し

◆改訂に反映した主な施策や事業（抜粋）

【基本目標1】新しい人の流れづくり

- 新たな地域づくりの担い手となる「徳島ファン」の創出・拡大に向けた取組みを推進
- 消費者庁との共催により、「G20消費者政策国際会合」を開催し、これまで取り組んできた新次元の消費者行政・消費者教育の成果を世界へ向けて発信

【基本目標2】地域における仕事づくり

- 新たな光（ポストLED）を活用した新製品を研究・開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進
- 「とくしまリカレント教育支援センター（仮称）」を設置し、産学官連携により、県内のリカレント教育を推進することで、地域を支える産業人材を育成

【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり

- アクティブシニアの保育現場への就労を支援する「徳島県版『保育助手』制度」を創設し、保育現場の負担を軽減
- 在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスに利用できるクーポンなどにより、子育て支援を強化

【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり

- 「2030年」におけるスマート自治体への転換といった本県「自治体行政のあり方」を検討・研究する「とくしま自治体戦略2030構想研究会（仮）」を新たに設置
- 主権者意識を高める教育の実施や「サイエンス・スペシャリスト」の育成による未来の徳島を牽引するトップリーダーの創出など高校教育の充実

令和元年11月18日 県政運営評価戦略会議

「H30年度提言書」の総合戦略への反映状況（主なもの）

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略の該当ページ	総合戦略への反映状況（「記載内容」や現在の取組等）	部局
1	1 新しい人の流れづくり	本県への移住者は、大阪、東京、兵庫からの20代から30代の現役世代が多いとのことである。この現状分析を基に、具体的な「次の一手」を今後の戦略にしっかり盛り込んでもらいたい。	P5	「とくしま回帰」を加速するため、「移住ポータルサイト」や、各世代のニーズを捉えた「移住交流イベント」等も活用しながら、多様で戦略的な情報発信を行う。特に若者に向けては、若者応援サイト「AWAIRO」において、徳島でいきいき暮らす先輩社会人のインタビューや、徳島での暮らしやすさをデータでチェックできるコンテンツを掲載するとともに、「とくしま若者アンバサダー」がSNSを活用して旬の徳島情報を発信する取組みを支援する。併せて、「とくしま移住交流促進センター」などにおいてきめ細かな相談対応を行って参る。 また、若者に徳島の魅力を再認識していただくために、本県出身の県外大学生などを対象として、首都圏に向けては「洋上セミナー」、関西圏に向けては「トレインセミナー」、さらには関西圏の移住希望者を対象としたオーダーメイド型の「とくしま移住実現サポートツアー」など、大阪圏、東京圏を意識した施策を実施して参る。	政創
2	1 新しい人の流れづくり	移住者数は、本県人口に関して「出生率」と並ぶ重要な基礎データである。「移住者の定義」を適切に定めるのはもちろんのこと、その把握数値の精度が高まるよう、市町村と協力し、転入者アンケートの内容、回収方法等に工夫を凝らしてもらいたい。	—	徳島県では平成27年度から、移住者を「会社都合による転勤、進学、施設入所以外の理由での転入者（自らの意思で、定住を目的に転入してきた方）」とし、県下全市町村のご協力の元、住民票交付窓口で「転入状況アンケート」の回収による移住者の把握に取り組んでいる。 昨年度は、県担当者及び移住コンシェルジュが、繁忙期に市町村窓口に出向き、役場担当者の「転入状況アンケート」の記載・回収作業をサポートするなどして、県と市町村が協働して、より正確な実態把握に努めたところ。 今後とも、アンケートで得た情報を市町村とともに検証し、より効果的な施策へとつなげて参る。	政創
3	2 地域における仕事づくり	阿波とん豚については、出荷頭数の確保も大事ではあるが、せつかく品種改良する以上は、品質の向上、つまり、多少高額でも消費者に買ってもらえるような、「ブランド化」を目指してもらいたい。	P20	阿波とん豚については、生産性だけでなく品質のさらなる向上を目指し、飼養管理マニュアルの改訂や、専用格付けの運用を開始するなど、さらなるブランド向上に向けて取り組んで参る。	農林

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略の該当ページ	総合戦略への反映状況（「記載内容」や現在の取組等）	部局
4	2 地域における仕事づくり	「Turn Table」には、「売上額」だけでは把握や評価ができない「徳島県(産物)ターンテーブルのPR・知名度の向上」という役割があるので、特定の産業・企業にコミットし過ぎないように留意しながら、「徳島県産ブランド」の発展のため努力を続けてもらいたい。	P20	TurnTableでは、店舗レイアウトやメニューの全面見直し等、集客や売上げ向上に向けた取り組みを進め、徳島の食の魅力を発信するほか、首都圏の情報発信・交流拠点として県産品のPRや知名度向上につながるよう、「阿波おどり」「すだち」などをテーマにした多彩なイベント展開やSNSを活用したプレゼント企画など、工夫を凝らした施設運営に取り組んで参る。	農林
5	3 結婚・出産・子育ての環境づくり	待機児童数については平成30年4月1日現在で33名にまで減少、また、介護老人保健施設については整備率が全国第1位と、徳島は「子ども」と「高齢者」に優しい環境があり、胸を張れる成果を残している、これを全国にPRしてもらいたい。	P34	遅くとも平成32年度末までに全国の待機児童を解消するために国が定めた「子育て安心プラン」に基づき、平成30年度以降においても待機児童ゼロを目指し、市町村における保育の受け皿確保のための施設整備を支援する。こういった子育て環境の充実についても、しっかりとPRをして参る。	県民政策
6	4 活力ある暮らしやすい地域づくり	高等学校の防災クラブの実効性を高めるよう、災害ボランティア参加時の学生の安全確保策や指導教職員の負担軽減策を検討するとともに、経験豊富な高等学校の取組を共有する交流会を開催してはどうか。	P53	教員の防災士資格取得を支援し、防災スキルの高い教員を養成することで、防災クラブ活動時の生徒の安全確保と指導教員の負担軽減に勤めている。 また、各学校の防災クラブの取組については、「あわ教育発表会」「徳島県まなぼうさい活動賞」「地域防災力充実強化大会」「学校防災研修会」「防災クラブ交流イベント」などの機会を通して、実践成果の発表を行い、取組内容の共有を図って参る。	教育
7	4 活力ある暮らしやすい地域づくり	とくしま食品表示Gメンの活動実績の評価には、立入検査件数もさることながら、立入検査の結果、問題のある事業者があったのか、それが減ってきているのかが重要。そうした指標も加えてはどうか。	P52	Gメン活動には、産地偽装の抑止を目的とした根拠資料の確認や科学的産地等判別分析のほか、保健所と連携した衛生指導や販売される食品の表示の確認と併せて、めまぐるしく変更される食品表示制度の周知を行っているため、事業者への指導件数等の増減だけでは直接Gメンの活動実績の評価を示す指標にはならない側面がある。 数値目標について、当面は、立入検査件数とともに、Gメン活動の充実強化により、食品表示の適正化を効果的に推進したい。	危機

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】新しい人の流れづくり

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

① 移住交流の推進・「徳島ファン」の創出・拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行動 計画 掲載 箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■移住者数：1,600人（80人）						■「とくしま若者回帰アンバサダー（仮称）」 委嘱者数：25人（←）									
●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみて徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、ホームページやSNSを活用した効果的な情報発信を推進します。 また、移住希望者に本県の魅力を実感していただける、移住体験ツアーを実施します。＜政策＞	推進	→	→	→	→	●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみて徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、ホームページやSNSを活用した効果的な情報発信を推進します。 また、移住希望者に本県の魅力を実感していただける、移住体験ツアーを実施します。 さらに、「若者目線」での情報発信による若者の定着・Uターンの促進や東京圏からの移住による就業・起業の支援にも取り組みます。 加えて、徳島の持つ自然・歴史・文化・生活などの素晴らしさを「都市部」において広くPRし、交流人口の拡大やU・I・Jターンの促進を図るための徳島・都市間の交流事業を実施します。＜政策＞							1-1-1	離島移住交流イベント（国交省主催：アイランダー）への出展について、地方創生交付金を活用し、実施することとしたため、新たに事業を追加するもの。 当該事業は、KPI■移住者数：1,600人（80人）を達成するための事業の一つとして位置づけ。 責任を持って主体的に情報発信を行う若者を「とくしま若者回帰アンバサダー」に委嘱し支援する制度を、地方創生推進交付金を活用して実施することとしたため、新たに事業を追加するもの。	政策
○移住者数 ⑤80人←R①1,600人															
						○「とくしま若者回帰アンバサダー（仮称）」委嘱者数 ⑤←R①25人									
■とくしま農林漁家民宿数 （5か年の累計）：42軒（30軒）						■とくしま農林漁家民宿数 （5か年の累計）：60軒（30軒）									
●四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→								-	・農山漁村への関心の高まりを受け、農林漁家民宿の開業軒数が大幅に伸びてきたことから、数値目標を上方修正する。	農林
○とくしま農林漁家民宿数（累計） ⑤30軒←R①42軒	34軒	36軒	38軒	40軒	42軒	○とくしま農林漁家民宿数 ⑤30軒←R①60軒	34軒	36軒	38軒	40軒	60軒				
■デュアルスクールのモデル化：H29試行（←）						■「デュアルスクール」モデル試行実施回数（累計）： 18回（←）									
●地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。＜教育＞	推進	→	モデル試行	→	→								1-1-1 1-1-4	県東部・南部・西部でそれぞれ2回程度の実施を目標として設定	教育
○「デュアルスクール」のモデル化 ⑤モデル試行			モデル試行			○「デュアルスクール」モデル試行実施回数（累計） ⑤←R①18回					18回				
■移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設：H28創設（←）															
●地域における仕事づくりを図るため、産業競争力の強化、観光誘客の推進及び産業人材の育成に一体的に取り組み支援を続けることで、未来につながる雇用の創出を推進します。＜政策＞	推進	→	→	→	→										政策
○移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設 ⑤創設		創設													

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】新しい人の流れづくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					主要事業の概要・数値目標 (改善見直し案)	工程（年度別事業計画） (改善見直し案)					新行動計画掲載箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
						■課題解決に取り組む地域における「協働実践活動」への県外参加者数(累計):30人(←)									
						○「徳島ファン・バンク(仮称)」の創設:R1創設(←)									
						○「徳島ファン・ドラフト会議(仮称)」の開催:R1開催(←)									
						○「まるごと徳島」体感フェス(仮称)」の開催:R1東京圏開催(←)									
						● 少子高齢化による地域の担い手不足を解消し、新たな「とくしま回帰」の流れを加速させるため、東京本部・大阪本部の拠点機能や県人会等との人的ネットワークを生かすとともに、「地域」と「徳島に興味を持つ方」とのマッチング支援の充実を図るなど、徳島に想いを寄せて活動する「徳島ファン」を創出します。<政策>						推進	少子・高齢化の進行に伴い、地方において、「地域づくりの担い手」の育成や確保という課題に直面する中、地域に想いを寄せ、地域や地域の人々と多様に、継続的に関わることで、新たな地域づくりの担い手となる「徳島ファン」の創出・拡大に向けた取組みを推進する。		
						○課題解決に取り組む地域における「協働実践活動」への県外参加者数(累計) ⑤←R1:30人						30人	1-1-1		政策
						○「徳島ファン・バンク(仮称)」の創設 R1創設							創設		
						○「徳島ファン・ドラフト会議(仮称)」の開催 R1開催							開催		
						○「まるごと徳島」体感フェス(仮称)」の開催 R1東京圏開催							開催		

②多様な人材環流

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					主要事業の概要・数値目標 (改善見直し案)	工程（年度別事業計画） (改善見直し案)					新行動計画掲載箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率:40.0%(35.1%)						■「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率:45.0%(←)									
■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数:15件(←)						■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数:30件(←)									
●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめやかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工>	実施	→	→	→		●徳島県内における労働者不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工>	実施	→	→	→			3-5-3		商工
○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 ⑤35.1%←R1:40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	○「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率 ⑤←R1:45.0%						45.0%		国におけるジョブカフェの目標値(4.4%)を上回る目標値を設定したため。	
○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ⑤←R1:15件			15件	15件	15件	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ⑤←R1:30件			15件	15件		30件		平成30年度の成約件数見込みが数値目標を上回る見込みであることから、数値目標を上方修正する。	

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】新しい人の流れづくり

(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行動 計画 掲載 箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■本県への本社機能誘致数：5社（－）						■本県への本社機能誘致数（5か年の累計）：8社（－）									
●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→							1-1-3 3-5-2		商工	
○本県への本社機能誘致数 ⑤→R1)5社			3社	4社	5社	○本県への本社機能誘致数 ⑤→R1)8社			3社	4社	8社				

②政府関係機関の地方移転を推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行動 計画 掲載 箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■政府関係機関の本県への誘致：H27提案															
●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年7月24日に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、関係機関とネットワークを構築し、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信することにより、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「準県一致での取組み」を推進します。＜危機・政策＞	提案	推進	→	→	→	●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年7月24日に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、関係機関とネットワークを構築し、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信することにより、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「準県一致での取組み」を推進します。＜危機・政策＞	提案	推進	→	→	移転方針決定	1-1-3	消費者庁等の徳島移転に向け、「消費者志向経営」や「エンシカル消費」を推進する首都圏企業等を対象とした本社機能移転促進事業を展開するため	危機 政策	
○政府関係機関の本県への誘致 ⑦提案	提案														
						■「G20消費者政策国際会」の徳島開催：R1開催									
						●2019年9月に、消費者庁との共催により、「G20消費者政策国際会」を徳島において開催し、これまで取り組んできた新次元の消費者行政・消費者教育の成果を世界へ向けて発信する。＜危機＞					推進	二		危機	
						○「G20消費者政策国際会」の徳島開催 ⑤→R1開催					準備	開催			
■「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町）															
■とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施 団体数：40団体（－）															
●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進します。＜危機＞	推進	→	→	→											
○「消費生活センター」設置市町村数 ⑤9市町→③24市町村				24 市町村											
○とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数 ⑤→R1)40団体					30団体 40団体										危機

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】新しい人の流れづくり

③サテライトオフィスのさらなる展開

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■ 集落再生につながる取組みの 創出事例数（5か年の累計）：30事例（一）															
■ サテライトオフィス 進出地域の拡大：市町村の半数（4市町）						■ コワーキングスペース利用者数の拡大： 1,900人（H29：1,500人）									
● 地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→	● 地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、サテライトオフィスの取組みを支援するとともに、コワーキングスペースを核としたビジネス創出支援や人材育成により、多様な人材の集積と交流を促進します。＜政策＞							1-1-1	サテライトオフィスの取組みに加え、新しい切り口で「人材とビジネス」を獲得するため、コワーキングスペースを核とした新規事業やビジネス・新たなネットワークを生み出す環境づくりを進めていくため。	政策
○ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ⑤一→R①30事例	3事例	13事例	16事例	26事例	30事例										
○ サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ⑤4市町村→⑩市町村の半数				半数	半数	○ コワーキングスペース利用者数の拡大 ⑤1,500人→R①1,900人					1,900人				
■ とくしま新未来「創造」オフィスとの 連携団体数：40団体（一）															
● 職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。＜経営＞	推進	→	→	→	→									経営	
○ とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数 ⑤一→⑩40団体		20 団体	30 団体	40 団体	40 団体	○ とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数 ⑤一→R①40団体									

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】新しい人の流れづくり

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
						■大学組織改革の実現。 H30ポストLEDフォトニクス研究所の設置 R1研究・開発の推進（トップレベル研究者招へい）。									
						●地方大学・地域産業創生事業により、徳島大学において組織改革を行い、新たな光（次世代LED）の研究・開発及び光応用専門人材の育成を推進します。＜政策・商工＞						推進	二	平成30年度に国の「地方大学・地域産業創生交付金」事業に採択されたことから、キラリと光る大学を目指し、徳島大学内に新たな光（ポストLED）の研究・開発を行う「ポストLEDフォトニクス研究所」を設置する。	政策 商工
						○大学組織改革の実現。 ③ポストLEDフォトニクス研究所の設置 R1研究・開発の推進（トップレベル研究者招へい）。						設置	推進		
■大学サテライトオフィス 設置箇所数：15箇所（3箇所）						■大学等サテライトオフィス 設置箇所数：18箇所（3箇所）									
●大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。 ＜政策＞	推進	→	→	→	→									県内大学への誘致活動等を通じ、サテライトオフィス設置箇所数が増加したため。	政策
○大学サテライトオフィス設置箇所数 ⑤3箇所→R115箇所	7箇所	9箇所	13箇所	14箇所	15箇所	○大学等サテライトオフィス設置箇所数 ⑤3箇所→R118箇所	7箇所	9箇所	13箇所	14箇所	18箇所				
■「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加者数：500人（一）															
●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。＜政策＞	推進	→	→	→	→										政策
○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） ⑤一→②500人	400人	430人	500人	500人	500人										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】新しい人の流れづくり

②若者の地元定着促進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行動 計画 掲載 箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%）						■奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数：130人（H29:124人）									
■奨学金返還支援制度（全国枠）の 助成候補者認定数：100人（－）															
●若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内事業所に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→	●若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま回帰を推進します。＜政策＞									
○県内大学生等の県内就職率 ⑤44.5%→R①50.0%	45.0%	45.5%	46.5%	47.5%	50.0%	○奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数 ⑤124人→R①130人						130人	1-1-1		政策
○奨学金返還支援制度（全国枠）の助成候補者認定数 ⑤→R①100人		100人	100人	100人	100人	（削除）									
						■プラットフォームを核として実施する事業数：8件（－）									
						●高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、「とくしま産学官連携プラットフォーム」を核として、地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決につながる実践的な取組みを推進します。＜政策＞							推進		政策
						○プラットフォームを核として実施する事業数 ⑤→R①年間8件							8件	1-1-1 3-4-7	
■就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進：H30全大学で実施															
●就職支援協定を締結している関西圏の大学の学生や、東京圏在住の大学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのU・I・Jターン就職を促進します。＜商工＞	調整	促進	→	全大学 で実施	→										
○就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ⑩全大学で実施				全大学 で実施										1-1-1	商工

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

① 「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■クリエイティブ関連企業数： 260社（者）（161社（者））						■クリエイティブ関連企業数： 270社（者）（161社（者））									
●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→								3-1-2		商工
○クリエイティブ関連企業数 ⑤161社（者）→R①260社（者）	220社	230社	240社	250社	260社	○クリエイティブ関連企業数 ⑤161社（者）→R①270社（者）	220社	230社	240社	250社	270社				
■「成長分野」関連企業の 奨励指定における立地数：26社（13社）															
●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→								1-1-3 3-5-2		商工
○「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数 ⑤13社→R①26社	18社	20社	22社	24社	26社										
■情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の 集積数：45事業所（18事業所）															
●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→								3-1-2		商工
○情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数 ⑤18事業所→R①45事業所	24事業所	28事業所	32事業所	41事業所	45事業所										
						■とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）： 70者（-）									
						■とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）： 20件（-）									
						●「とくしまインダストリー4.0」を実現するため、産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用し、効率的・効果的なデータの活用や多様な主体が知重を出し合い新たなソリューションを創出する等を行います。＜政策＞				推進	二		〔広域〕 「とくしまインダストリー4.0」の実現に向けた社会実装を加速させるため、H30年度に組織体制（とくしまIoT等推進ネットワーク）、データ基盤（とくしまIoTプラットフォーム）を構築した。 〔地方〕 地域IoT実装の推進による地域課題の解決や生産性の向上等が求められているため。		政策
						○とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計） ⑤--→R①70者				60者	70者		2-3-1 2-3-2		
						○とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計） ⑤--→R①20件					20件				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 場 所	改善見直しの理由及び概要	部署	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■生活支援ロボットの市場投入：H30投入															
■高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：6人（-）															
■高機能素材活用製品の試作品数：10個（-）															
■「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：65機関（H28：50機関）						■「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：75機関（H28：50機関）									
●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→										
○生活支援ロボットの市場投入 ⑩投入				市場投入	市場投入										
○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数 ⑤→R①6人			2人	5人	6人										
○高機能素材活用製品の試作品数 ⑤→R①10個			4個	8個	10個										
○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ⑤50機関→R①65機関			55機関	60機関	65機関	○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ⑤50機関→R①75機関			55機関	60機関	75機関				R1の目標値（65機関）をH30で達成したため。
■LED新製品開発支援件数（累計）： 175件（52件）						■LED新製品開発支援件数（累計）： 200件（52件）									
■LED応用製品の海外市場開拓数（累計）： 12か国（-）															
●「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。＜商工・警察＞	推進	→	→	→	→										
○LED新製品開発支援件数（累計） ⑤52件→⑩175件	75件	85件	145件	175件	175件	○LED新製品開発支援件数（累計） ⑤52件→R①200件	75件	85件	145件	175件	200件				
○LED応用製品の海外市場開拓数（累計） ⑤→R①12か国	2か国	4か国	6か国	10か国	12か国										
						■光関連産業の製造品出荷額等の増加数： 4,630億円（H29：4,500億円）									
						■光関連産業の雇用者数の増加数： 12,000人（H29：11,200人）									
						●地方大学・地域産業創生事業により、新たな光（次世代LED）を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進します。＜政策・商工＞					推進	二			
						○光関連産業の製造品出荷額等の増加数 ⑤4,500億円→R①4,630億円					4,560 億円	4,630 億円			平成30年度に国の「地方大学・地域産業創生交付金」事業に採択されたことから、徳島の強みである光関連産業を軸とし、新たな光（ポストLED）を活用した新製品の開発等により産業振興を図ることで県内の雇用を創出する。
						○光関連産業の雇用者数の増加数 ⑤11,200人→R①12,000人					11,600 人	12,000 人			

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■大鳴門橋架橋記念館の 入場者数：11.5万人（H27：8.8万人）															
■大鳴門橋架橋記念館等の 利用料収入：6,300万円（H27：4,200万円）															
●スーパーハイビジョン（4K8K）の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。 また、大鳴門橋架橋記念館を改修し、4K映像を上映できる「360度4Kシアター」等を整備します。 <県民・商工>	推進	→	→	→	→										
○大鳴門橋架橋記念館の入場者数 ⑦8.8万人→⑧改修・⑨11.5万人			改修	11.5 万人	11.5 万人								3-2-3		県民 商工
○大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入 ⑦4,200万円→⑧改修・⑨6,300万円			改修	6,300 万円	6,300 万円										

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■県がサポートする県外・海外商談会及びフェア における成約・売上額：4.8億円（2.2億円）															
●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、マーケティング調査や各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組みます。<商工>	推進	→	→	→	→	●国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「市場調査」、「商品開発」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」等を柱とした「とくしま県産品振興戦略（第3期）」に基づき、新たな視点での商品開発や各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組みます。<商工>							3-3-6		商工
○県がサポートする県外・海外商談会及びフェア における成約・売上額 ⑤2.2億円→R①4.8億円	3.1億 円	3.5億 円	3.9億 円	4.4億 円	4.8億 円										
■輸出額・輸出企業数： 175億円・133社（150億円・95社）						■輸出額・輸出企業数： 212億円・133社（150億円・95社）									
●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。<商工>	実施	→	→	→	→										
○徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ⑤150億円→R①175億円 〈暦年〉	158億 円	162億 円	166億 円	170億 円	175億 円	○徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ⑤150億円→R①212億円 〈暦年〉	158億 円	162億 円	166億 円	170億 円	212億 円	3-3-6	平成28年の実績が目標値を上回ったため、徳島県内中小企業の輸出額の目標数値について上方修正する。	商工	
○徳島県の輸出企業数 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ⑤95社→R①133社 〈暦年〉	106社	112社	119社	126社	133社										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

③もうかる農林水産業の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■新技術開発に向けた 県内大学等との共同研究数：10件（2件）						■新技術開発に向けた 大学・企業との共同研究数：12件（2件）									
●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「アグリサイエンスゾーン」等を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組み、本県農林水産業の成長産業化を推進します。 <農林>	推進	→	→	→	→	●本県農林水産業の成長産業化を実現するため、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化により、「サイエンスゾーン」等を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組みます。 <農林>							1-1-1	・主要事業に適合するよう、概要の軽微な修正。 ・直近実績を踏まえ、成果・効果の更なる向上を目指し、目標値を上方修正する。	農林
○新技術の開発に向けた 県内大学等との共同研究数 ⑤2件→⑩10件	3件	5件	7件	10件	10件	○新技術の開発に向けた 大学・企業との共同研究数（年間） ⑤2件→R①12件	3件	5件	7件	10件	12件				
■構造改革を実施した 園芸産地における生産額：110億円（10億円）						■産地リノベーションを実施した 園芸産地における生産額：45億円（10億円）									
●「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き“農業の匠”を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ2020」を推進します。<農林>	推進	→	→	→	→	●園芸産地として日本のトップブランドの地域を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践します。<農林>							3-3-3	・評価の実用的な目標設定とするため、国等の交付金の活用により、園芸産地の再編に取り組んだ生産額に修正する。	農林
○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ⑤10億円→R①110億円	20億円	50億円	70億円	100億円	110億円	○産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額 ⑤10億円→R①45億円					45億円				
■「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積（累計）：2,500ha（-）						■「農地中間管理機構」を活用した 農地集積面積（累計）：110ha（-）									
●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を図ります。<農林>	推進	→	→	→	→	○「農地中間管理機構」を活用した 農地集積面積（毎年） ⑤--→R①110ha					110ha		-	・直近実績を踏まえ、成果・効果の更なる向上を目指し、目標値を上方修正する。	農林
○「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積（累計） ⑤--→R①2,500ha（うち新規就農者250ha）	500ha (50ha)	1,000ha (100ha)	1,500ha (150ha)	2,000ha (200ha)	2,500ha (250ha)										
■農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 （累計）：40件（14件）						■農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 （累計）：50件（14件）									
●安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農林水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安'GAP認証制度（優秀認定）」等の取得を推進します。<農林>	推進	→	→	→	→	●安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農林水産省のGAPガイドラインに準拠した「とくしま安'GAP認証制度（優秀認定）」等の取得を推進します。<農林>							2-2-4	・標記の軽微な修正。 ・直近実績を踏まえ、成果・効果の更なる向上を目指し、目標値を上方修正する。	農林
○農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 （累計） ⑤14件→R①40件			22件	30件	40件	○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 （累計） ⑤14件→R①50件			22件	30件	50件				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新行計画 実施場所	改善見直しの理由及び概要	部局		
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1					
■県産米輸出数量：78トン（34トン） ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。 また、飼料用米についてより一層の面積拡大に取り組むとともに、酒米をはじめ地域の実情に応じた米づくりや輸出の拡大に向けた取り組みなど、新たなコメ戦略により持続可能な水田農業を推進します。＜農林＞						■県産米輸出数量：83トン（34トン） ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。 また、飼料用米や酒米をはじめとする新規需要米及び輸出米の生産拡大に向けた取り組みなど、地域の実情に応じた持続可能な水田農業を推進します。＜農林＞										
○県産米輸出数量 ◎34トン→R①78トン	42ト	50ト	59ト	76ト	78ト	○県産米輸出数量 ◎34トン→R①83トン	42ト	50ト	59ト	76ト	83ト				・主要事業に適合するよう、概要の軽微な修正。 ・直近実績を踏まえ、成果・効果の更なる向上を目指し、目標値を上方修正する。	農林
■「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽） ■「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭） ■「阿波牛」出荷頭数：2,900頭（2,100頭） ■県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数：30頭（－） ■水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設（5施設）						■「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位：1位（－）										
●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進。「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取り組みを推進します。＜農林＞						●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進。「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、水産物の成長産業化を図るため、漁協等が行う共同利用施設の整備を支援するなど、水産物の生産・流通機能を強化する取組を推進します。＜農林＞										
○「阿波尾鶏」出荷羽数 ◎195万羽→③300万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽	○「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位 ◎一→R①1位										
○「阿波とん豚」出荷頭数 ◎61頭→R①1,500頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭											
○「阿波牛」出荷頭数 ◎2,100頭→R①2,900頭	2,150頭	2,400頭	2,800頭	2,850頭	2,900頭											
○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ◎一→R①30頭					30頭											
○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ◎5施設→R①11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ◎5施設→R①13施設	7施設	8施設	9施設	10施設	13施設					
■農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（－） ■「徳島発・次世代技術」創造就数（累計）：71件（42件）																
●大学や民間企業との連携を強化し、研究施設の機能強化を図ることにより、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞																
○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ◎一→R①20台			10台	15台	20台											
○「徳島発・次世代技術」創造就数（累計） ◎42件→R①71件	50件	55件	60件	65件	71件											

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 機 構 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■県産材の生産量：45万㎡（29万㎡）															
●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→	●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進するとともに、「木育」を推進し、県産材の販売拡大や、観光、インバウンドにも資する木育拠点施設の開設を目指し、県産材の需要拡大を推進します。＜農林＞						3-3-3	・県産材の需要拡大に繋げるよう、「木育」の推進による県産材の販路拡大等の取組みを行うよう修正する。	農林	
○県産材の生産量 ⑤29万㎡→①45万㎡	33万㎡	36万㎡	39万㎡	42万㎡	45万㎡										
■新たなイノベーション創出による 農林水産物の産出額：93億円（－）															
●農林水産業の成長産業化を推進するためのアグリ、マリン、フォレスト各サイエンスゾーンを核として、産学官によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。＜農林＞			推進	→	→								3-3-3		農林
○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ⑤→①93億円			82億円	89億円	93億円										
■とくしまブランド推進機構の 関与した販売金額：25億円（－）															
●農林水産業のもうかる成長産業化に向け、「とくしまブランド推進機構」による、生産、流通、販売の総合的な支援を一体的に行い、「農産物の生産拡大」と「農業者の所得向上」を図ります。＜農林＞			推進	→	→								3-3-3		農林
○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 ⑤→①25億円			10億円	20億円	25億円										
■「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラー」)」 での販売総売上額：2.0億円（－）															
●「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や6次化商品について、日本のトップブランドとしてアピール力を高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラー」)」を創設し、売上額増加に向けた取組みを推進します。＜農林＞			推進	→	→	●首都圏における情報発信と交流の拠点「Turn Table※」において、メディア、飲食、食品企業関係者などへ「阿波ふうど」の魅力や価値を発信し、県産品の認知度向上、販路拡大を図るとともに、観光や文化など本県の魅力を発信し、徳島県そのもののブランディングを推進します。＜農林＞							3-3-3	・平成29年度に「Turn Table」を開設したため、今後は、県産品の販路拡大と徳島県そのものの認知度向上、交流人口などの拡大を図るよう主要事業の概要を修正する。	農林
○「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラー」)」 での販売総売上額 ⑤→①2.0億円			0.3億円	1.9億円	2.0億円										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

④6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					改善見直し案 （改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■農工商連携等による6次産業化商品開発事業数 （6か年の累計）：350件（135件）						■農工商連携等による6次産業化商品開発事業数 （6か年の累計）： 370件 （135件）									
■6次産業化法による「総合化事業計画」の 売上増加額（累計）：5.8億円（0.7億円）															
●農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。＜商工・農林＞	推進	→	→	→	→										
○農工商連携等による 6次産業化商品開発事業数（累計） ⑤135件→R①350件	180件	220件	260件	300件	350件	○農工商連携等による 6次産業化商品開発事業数（累計） ⑤135件→R① 370件	180件	220件	260件	300件	370件	3-3-3	・六次産業化のさらなる推進を図るため上方修正する。	商工 農林	
○6次産業化法における「総合化事業計画」に基づく 事業者の売上増加額（累計） ⑤0.7億円→R① 5.8億円			3.7 億円	4.7 億円	5.8 億円										
■県立高校「6次産業化専門学科」の設置：H29設置															
●農工商連携による生産・加工・販売が一体化した6次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。＜教育＞	準備	→	設置	推進	→										教育
○県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ③設置			設置												
■農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円）															
■「とくしまブランド」 輸出相手先国・地域数：22か国（9か国）															
●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組む新たな人材の発掘・育成」に取り組むことにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→										農林
○農林水産物等輸出金額 ⑤2.4億円→R①14億円	5.4億 円	7.2億 円	9.5億 円	12億 円	14億 円										
○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ⑤9か国→R①22か国	13か 国	15か 国	18か 国	20か 国	22か 国										
■「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）： 31店舗（5店舗）						■「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）： 44店舗 （5店舗）									
●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→										農林
○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ⑤5店舗→R①31店舗	12店 舗	14店 舗	27店 舗	29店 舗	31店 舗	○「阿波地美栄」取扱店舗数 ⑤5店舗→R① 44店舗	12店 舗	14店 舗	27店 舗	29店 舗	44店 舗	2-2-5	・「うまいよ！ジビエ料理店」の累計認定数を指標としていたが、実質的な消費実態を示すため、食肉販売店（処理施設等）を含めた「阿波地美栄」取扱店の実数に修正する。	農林	

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 地 域 部 局	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■県産材の海外輸出量：11,000㎡（1,760㎡）						■県産材の海外輸出量：12,000㎡（1,760㎡）									
■県産木造住宅の輸出戸数（5か年の累計）： 60戸（-）															
●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく壁、床板等の内装材や建具まで、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出するシステムを構築し、県産材の輸出を促進します。<農林>	推進	→	→	→	→	●成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を 拡大するため 、構造材だけでなく 内装材や建具 、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出する ことにより 、県産材の輸出を促進します。<農林>								・構造材だけでなく内装材や建具、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出することにより、県産材の輸出を促進するため、数値目標を上方修正する。	農林
○県産材の海外輸出量 ⑤1,760㎡→R①11,000㎡	4,750 ㎡	6,500 ㎡	8,250 ㎡	10,000 ㎡	11,000 ㎡	○県産材の海外輸出量 ⑤1,760㎡→R①12,000㎡	4,750 ㎡	6,500 ㎡	8,250 ㎡	10,000 ㎡	12,000 ㎡				
○県産木造住宅の輸出戸数（累計） ⑤→R①60戸			30戸	50戸	60戸										
■6次産業化商品 プロデュース数（5か年の累計）：13件（-）															
●農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化に対応した教育を推進します。<教育>	推進	→	→	→	→										
○6次産業化商品のプロデュース数（累計） ⑤→R①13件	1件	4件	7件	10件	13件									3-4-2	教育

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(イ) 戦略的な観光誘客の推進

① 「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■年間の延べ宿泊者数：310万人（226万人）						■年間の延べ宿泊者数：255万人（226万人）									
<p>●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組みを核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みの推進、「阿波とくしま観光の日」の普及啓発を図るとともに、日本版DMO法人等の観光関連事業者との連携を強化し、地域が一体となって観光誘客を促進します。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→							3-2-2		商工	
○年間の延べ宿泊者数 ⑤ 226万人→R① 310万人	260万人	270万人	285万人	300万人	310万人	○年間の延べ宿泊者数 ⑤ 226万人→R① 255万人	260万人	270万人	285万人	300万人	255万人		直近の宿泊者数の実績、増加数を踏まえ、今後の誘客施策の効果を見込み算定		
■「四国八十八箇所霊場と遍路道」の 国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載															
■札所寺院の国史跡追加指定に向けた 意見具申：2カ寺（一）						■札所寺院の国史跡指定件数（累計）： R① 4カ寺（一）									
<p>●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえない文化資産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速し、遍路道や札所寺院を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進め、遍路道の国史跡指定距離の延伸と、札所寺院については、平成28年度の2カ寺に加えて、新たな追加指定に向けた取組みを進めます。</p>	→	記載	推進	→	→	<p>●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえない文化資産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速し、遍路道や札所寺院を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進め、遍路道の国史跡指定距離の延伸と、札所寺院については、平成28年度の2カ寺に加えて、新たな追加指定に向けた取組みを進めます。</p>							世界遺産登録を目指し、まずは、世界遺産暫定一覧表への記載に向け、課題である「資産の保護措置」を推進することとし、これまで遍路道の保護措置を進めてきたノウハウを活かし、札所寺院においても資産の保護措置を進めていくこととする。	県民	
○国の世界遺産暫定一覧表への記載 ⑧ 記載		記載													
○札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申 ⑩ 2カ寺				2カ寺		○札所寺院の国史跡指定件数（累計） R① 4カ寺		2カ寺			2カ寺				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 掲 載 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■県内への外国人延べ宿泊者数： 9万人（32,310人）						■県内への外国人延べ宿泊者数： 11.7万人 （32,310人）									
■関西での外国人延べ宿泊者数：3,700万人（793万人）															
■瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%）															
■瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数：600万人（120万人）															
■四国4県の外国人延べ宿泊者数：125万人（22万人）															
●重点エリアである東アジア・東南アジアに加えて、欧米も誘客の対象とし、海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・せとうち観光推進機構・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→							3-2-1		商工	
○県内への外国人延べ宿泊者数 ⑤32,310人→R①90,000人	5万人	6万人	7万人	8万人	9万人	○県内への外国人延べ宿泊者数 ⑤32,310人→R① 117,000人	5万人	6万人	7万人	8万人	11.7万人		直近実績、国の目標値にあわせ設定		
■「クルーズ来県者数」：17,000人（2,800人）															
●観光消費の拡大や地域振興に大きな効果が見込まれる「大型外国クルーズ客船」の徳島小松島港への初寄港を実現させるとともに、徳島小松島港への国内外クルーズ客船の寄港を継続・拡大させるため、広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化に取り組み、クルーズ来県者数の拡大を図ります。＜県土＞	推進	→	→	→	→							3-2-4		県土	
○「クルーズ来県者数」 ⑤約2,800人→R①17,000人	4,500人	4,900人	11,700人	15,000人	17,000人										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

②「ひと」が集う大規模イベントの拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新行動計画 掲載箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「とくしまマラソン」エントリー数： 2万人（1万人）						■「とくしまマラソン」ランナー満足度： 85.0点（H29：76.8点）									
<p>●「とくしまマラソン」の開催により、県民のスポーツ振興や青少年の健全育成を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる本大会の規模を拡大し、更なるにぎわいづくりを実現します。 <商工></p>	推進	→	→	→	→								3-2-3	<p>「とくしまマラソン」では、沿道の応援やおもてなしに対しては、非常に高い評価を頂いており、1万人、1万5千人とエントリー枠を拡大してきた。一方、インターネットサイトで公表されているランナー評価においては、規模拡大に伴い、ランナーの評価が低下する傾向が見られるため、今後のエントリー枠拡大を目標に置きつつも、現在の1万5千人大会を安定して運営できる体制を整え、ランナーの満足度を目標値として設定し、運営面の改善を図る。</p>	商工
<p>○エントリー数 ㊦1万人→㊧2万人以上</p>		1.6万人	1.8万人	2万人	2万人	<p>○ランナー満足度 ㊦76.8点→R185.0点</p>						85.0点			
■「マチ★アソビ」年間参加者数： 17万人（11.3万人）															
<p>●全国はもとより海外からも集客力があるアニメイベント「マチ★アソビ」の開催により、徳島の魅力を全世界へ発信し、交流を促進します。<商工></p>	開催	→	→	→	→										
<p>○「マチ★アソビ」年間参加者数 ㊦11.3万人→R117万人</p>		13万人	14万人	15万人	16万人	17万人									商工
■「スマート回廊」年間体験者数： 延べ12,000人（-）						■川口エネ・ミュージアム年間体験者数： 延べ17,500人（-）									
<p>●地域の資源を活用し、先端技術・科学による賑わいを生み出すため、川口ダム自然エネルギーミュージアムとその周辺施設による「スマート回廊」を創設し、自然エネルギーの利用、デジタルアート、コミュニケーションロボット、日本科学未来館監修の科学展、ドローンの活用等の体験を、地域と共に展開します。<企業></p>	推進	→	→	→	→	<p>●自然エネルギー・環境学習による人材育成や川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、「川口ダム湖畔活性化構想」（令和元年度策定）に基づき、川口エネ・ミュージアムを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げます。<企業></p>	推進	→	→	→	→		4-3-1	<p>・新行動計画の見直し内容に合わせる ・平成28年度に川口エネ・ミュージアムがオープンしてからの体験者数（来場者+出前授業）の実績から平成31年度を予測し、それを上回る数値を設定</p>	企業
<p>○「スマート回廊」年間延べ体験者数 ㊦-→㊧12,000人</p>		7,000人	12,000人	12,000人	12,000人	<p>○川口エネ・ミュージアム年間延べ体験者数 ㊦-→R17,500人</p>		7,000人	12,000人	12,000人	17,500人				
■文化の森総合公園文化施設入館者数： 80万人（67万人）						■文化の森総合公園文化施設入館者数： 81万人（67万人）									
■文化の森総合公園文化施設等の 売上総額：110,000千円（41,000千円）						■文化の森総合公園文化施設等の 売上総額：77,000千円（41,000千円）									
<p>●文化の森総合公園文化施設において、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントの開催を通じ、広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供します。<教育></p>	推進	→	→	→	→	<p>●広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントを開催します。<教育></p>	推進	→	→	→	→		4-1-1 4-5-2	<p>平成29年度の実績等を勘案して、入館者数及び売上総額の数値目標を修正する。</p>	教育
<p>○文化の森総合公園文化施設入館者数 ㊦669,282人→㊧80万人</p>		67万人	68万人	80万人	80万人	<p>○文化の森総合公園文化施設入館者数 ㊦669,282人→R181万人</p>		67万人	68万人	80万人	80万人	81万人			
<p>○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ㊦41,000千円 →㊧110,000千円</p>			110,000千円	110,000千円	110,000千円	<p>○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ㊦41,000千円 →R177,000千円</p>		110,000千円	110,000千円	110,000千円	110,000千円	77,000千円			

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行動 計画 掲載 箇所	改善見直しの理由及び概要	部局		
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1					
■「科学技術アカデミー」の創設：H28創設（－）																
<p>●科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。</p> <p>また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。＜政策＞</p>	推進	→	→	→	→											
○「とくしま科学技術アカデミー」の創設 ②創設		創設														
■県内大学生への留学支援人数（5か年の累計）：100人（－）																
<p>●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→	●グローバルな視点から地域の課題解決に取り組む「地域グローバル人材」を育成するため、県内の経済団体、企業及び高等教育機関と連携して、県内就職を希望する大学生等の留学を支援します。＜商工＞										県内企業の海外展開を促進し地域経済の持続的発展を実現するため、グローバルな視点から地域の課題解決に取り組む「地域グローバル人材」を育成し、県内企業への就職を促す具体的な取組を推進する。
○県内大学生への留学支援人数（累計） ⑤→R①100人	12人	25人	50人	75人	100人											
■民間を活用した訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%）																
<p>●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。</p> <p>また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。</p> <p>＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→											
○民間を活用した訓練受講者の就職率 ⑤74%（②①～⑤の平均率）→R①80%	76%	77%	78%	79%	80%											

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

②地域を支える産業人材の育成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	(改善見直し案) 工程（年度別事業計画）					新行計画掲載場所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「徳島版マスター制度」の創設：H30創設（一）															
■カカ/カ-3校体制における訓練生の資格取得者数（5か年の累計）：10,000人（1,760人）															
●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 <商工>	推進	→	→	→	→										
○「徳島県版マスター制度」の導入 ◎導入				導入									3-5-3		商工
○テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数（累計） ◎1,760人→R1 10,000人	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人										
■ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の利活用件数（5か年の累計）：75件（一）															
●実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。<政策>	推進	→	→	→	→									-	政策
○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） ◎→R1 75件	5件	15件	45件	65件	75件										
■介護保険サービス事業所（居宅）従事者数：11,300人（8,797人）						■介護保険サービス事業所の介護職員処遇改善加算取得率： 8.9%（H29：8.3、2%）									
●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護職員等福祉分野における更なる雇用の創出を行います。 <保健>	拡大	→	→	→		●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護人材の確保を図ります。<保健>							推進	介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図るため、同加算の取得率を数値目標とした。	保健
○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ◎8,797人→◎11,300人	9,300人	10,600人	10,900人	11,300人		○介護保険サービス事業所の介護職員処遇改善加算取得率 ◎8.3、2%→R1 8.9%							89%		
						■とくしまリカレント教育支援センター（仮称）の設置 ：R1設置（一）									
						■高等教育機関と連携して開発する リカレント教育プログラム数（累計）：8件（一）									
						●あらゆる世代の人々が、意欲・能力を活かして活躍できる社会の実現を目指し、「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用して、「とくしまリカレント教育支援センター（仮称）」を設置し、県内のリカレント教育の推進を図ります。<政策>							推進		
						○とくしまリカレント教育支援センター（仮称）の設置 R1設置							設置	1-2-1 1-3-2	政策
						○高等教育機関と連携して開発する リカレント教育プログラム数 ◎→R1 8件（累計）							8件		

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化

①若い世代の結婚の希望をかかなえる

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行動 計画 掲載 箇所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（年間）：2,000人（－）															
■男女の出逢いの場等におけるカップル成立数：280組（－）															
■婚活支援応援企業・団体登録数：300社（－）															
●結婚したい独身者の希望を叶えるため、結婚支援のための拠点を設置し、ICTや縁結びボランティアを活用した、よりきめ細やかな結婚支援を実施します。＜県民＞	推進	→	→	→	→										
○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 ⑤→R①2,000人		500人	1,000人	1,500人	2,000人										
○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ⑤→R①280組		50組	100組	250組	280組										
○婚活支援応援企業・団体登録数 ⑤→R①300社	115社	145社	175社	280社	300社										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

②出産・子育てを応援する

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 機 構 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■第3子以降の保育所・幼稚園 「保育料無料化制度」の創設：H27創設						■多子世帯の保育所・幼稚園 「保育料無料化制度」の創設：H27創設 H30拡充									
●多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設します。 <県民>	創設	推進	→	→	→	●「3歳から5歳の第2子」及び「第3子以降」の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設・推進し、多子世帯における経済的負担の軽減を図ります。 <県民>	創設	推進	→	→	→	-	平成27年度に多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設し、推進してきましたが、平成30年10月から「3歳から5歳の第2子」へこの制度を拡充したため。	県民	
○第3子以降の 保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設 ⑦創設	創設					○多子世帯の 保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設 ⑦創設 ⑧拡充	創設				拡充				
■第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした 放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設：H28創設															
●保育所から小学校への「切れ目のない支援」により「小1の壁」を打破するため、第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ利用料無料化制度を創設します。<県民>	創設	推進	→	→								-		県民	
○第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした 放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設 ⑧創設	創設														
						■「とくしま在宅育児応援クーポン」； 利用率5.0%（→）									
						●在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付する市町村の取組みを支援します<県民>					創設	推進	1-4-3	平成30年度9月補正予算においてクーポン事業を創設し、平成31年3月から5市町で事業が開始されたため。数値目標については新行動計画に合わせ見直した。	県民
						○クーポン利用率 ⑤→R①5.0%					創設	50%			
■周産期死亡率： 4.4（出産千対）より減少（対H25年度比）															
●地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。 <保健>	推進	→	→	→	→							1-5-2		保健	
○周産期死亡率 ⑤4.4（出産千対）→R①減少					減少										
■「小児救急電話相談事業（#8000）」の 認知度：80%以上（→）						■「小児医療電話相談事業（#8000）」の 相談実績：11,000件（7,927件）									
●小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図るとともに、#8000を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。<保健>	推進	→	→	→	→	●小児医療電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図り、活用していただくことで、保護者が安心して子育てができる環境整備を図ります。<保健>	推進	→	→	→	→	1-5-2 2-3-1	モデル事業を実施し、検証した結果、相談件数の多い時間帯の電話回線を2回線に増設し（H29～）、相談環境の充実を図るとともに、#8000の認知度について、平成29、30年度とも85%となり、認知度としては一定のレベルを満たしたため、指標等を変更。（新行動計画と合わせ見直した）	保健	
○#8000の認知度 ⑤→⑩80%	50%	60%	70%	80%	80%	○#8000の相談実績 ⑤7,927件→R①11,000件					11,000件				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 所	改善見直しの理由及び概要	部局
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1			
■待機児童の解消：H29・0人（41人）						■待機児童数：R1・60人（41人）								
■認定こども園設置数：61箇所（6箇所）														
■子育て支援員の認定数（5か年の累計）： 1,000人（-）														
●すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。<県民>	推進	→	→	→	→									
○待機児童の解消 ⑤41人→⑥ゼロ	30人	15人	0人	0人	0人	○待機児童数 ⑤41人→ <u>R1・60人</u>	30人	15人	0人	0人	60人	-	「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成29年度末までに待機児童ゼロを目標に取り組んできたが、新行動計画に合わせて、令和元年度の目標値を見直した。	県民
○認定こども園設置数 ⑤6箇所→R1・61箇所	30箇所	36箇所	40箇所	54箇所	61箇所									
○子育て支援員の認定数（累計） ⑤→R1・1,000人	200人	400人	600人	800人	1,000人									
■病児・病後児保育実施市町村数： 全市町村（16市町村）														
●病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により全県的な病児病後児の受入環境を整備します。<県民>	推進	→	→	→	→									
○病児・病後児保育実施市町村数 ⑤16市町村→⑥全市町村	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村	24市町村									
■放課後児童クラブの設置数： 192クラブ（150クラブ）						■放課後児童クラブの登録児童数：8,100人（-）								
●昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図ります。<県民>	推進	→	→	→	→									
○放課後児童クラブの設置数 ⑤150クラブ→R1・192クラブ	154 クラブ	161 クラブ	172 クラブ	176 クラブ	192 クラブ	○放課後児童クラブの登録児童数 <u>⑤→R1・8,100人</u>					8,100 人	-	平成27年3月に各市町村において策定された、「子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査をふまえた数値目標（設置数）を設定していたが、新行動計画に合わせて見直した。	県民

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 編 成 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
<p>■とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率：40.0% (35.1%)</p>						<p>■「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率：45.0% (-)</p>									
<p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工></p>	実施	→	→	→	→	<p>●徳島県内における労働者不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工></p>	実施	→	→	→	→	3-5-3	新たに、「すだちくんハローワーク」の支援による就職率を目標に加え、国におけるジョブカフェの目標値（4.4%）を上回る目標値を設定。	商工	
<p>○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 ⑤35.1%→R①40.0%</p>	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	<p>○「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率 ⑤→R①45.0%</p>					45.0%				
<p>■若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0% (-)</p>						<p>■徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率：54.0% (H29:45.7%)</p>									
<p>●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、「ジョブナビとくしま」のメルマガ会員を増やすことにより、県内企業の情報を広く発信します。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。 <商工></p>	実施	→	→	→	→	<p>●若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。 <商工></p>						3-5-3	国の目標値(60%)を目指す	商工	
<p>○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ⑤→R①27.0%</p>	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	<p>○徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率 ⑤45.7%→R①54.0%</p>					54.0%				
<p>■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件 (-)</p>						<p>■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：30件 (-)</p>									
<p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工></p>	実施	→	→	→	→	<p>●徳島県内における労働者不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工></p>	実施	→	→	→	→	3-5-3	すだちくんハローワークに新たに数値目標を設定したため。	商工	
<p>○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ⑤→②③~R①15件</p>			15件	15件	15件	<p>○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ⑤→②③~R①30件</p>			15件	15件	30件		これまでの目標値の2倍を目指すため。		
<p>■高校生におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）：100% (82.9%)</p>															
<p>●生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。<教育></p>	推進	→	→	→	→							3-4-2		教育	
<p>○高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制） ⑤82.9%→③100.0%</p>	92.0%	95.0%	97.0%	100.0%	100.0%										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新行動計画掲載場所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（5か年の累計）：100事業所（－）															
<p>●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワークの実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→	●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、テレワークの場として、 企業の従業員や個人テレワーカーが利用できる「テレワークセンター徳島」を設置し、企業のテレワーク導入に向けた施策を積極的に展開するとともに、テレワーカー及びテレワークコーディネーターの養成を行うことで、テレワークの普及を図ります。 ＜商工＞						1-2-2		商工	
○県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（累計） ㊸→R①100事業所	20事業所	40事業所	60事業所	80事業所	100事業所										
■子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入）															
<p>●在宅勤務やサテライトオフィスなど、ICTを活用した「テレワーク」に、県が率先して取り組み、「多様な働き方」の創造を加速することにより、「ワーク・ライフ・バランス」や「災害時の業務継続」の実現を図るとともに、市町村におけるテレワーク導入を促進します。 ＜経営・政策＞</p>	推進	→	→	→	→	【削除】							削除理由： H30に本格導入となったため。	政策経営	
○子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入 ㊸実証実験開始・㊹本格導入	実証実験開始			本格導入											
■とくしま新未来「創造」オフィスの展開：推進（－）															
<p>●職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。 ＜経営＞</p>	推進	→	→	→	→									経営	
○とくしま新未来「創造」オフィスの展開 ㊺展開	展開														

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

②子育てしやすい職場環境づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部署	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「はぐくみ支援企業」 認証事業所数：270事業所（177事業所）						■「はぐくみ支援企業」 認証事業所数：285事業所（177事業所）									
●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。 また、「子育て女性等の新たな働き方」であるテレワークを推進するため、テレワーカー及び業務のマッチングを行うことのできるコーディネーターの養成を行います。＜商工＞	推進	→	→	→	→	●働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の活躍の推進に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証・表彰し、広く広報することにより、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援の取組みを促進するとともに、認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。 ＜商工＞						1-2-2	テレワークの普及促進については、別途数値目標があることから、文言整理のため概要から削除する。数値目標については、基準値の2倍以上を目指す。	商工	
○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ◎177事業所→R①270事業所	215事業所	230事業所	245事業所	260事業所	270事業所	○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ◎177事業所→R①285事業所	215事業所	230事業所	245事業所	260事業所	285事業所				
■イクボス研修会の実施回数：年間3回（一）															
●仕事と家庭の両立支援を積極的に進めるため、経営者や管理職等を対象とした研修会を開催し、子育てしやすい職場づくりを推進します。＜県民＞	推進	→	→	→	→								-		県民
○イクボス研修の実施回数 ◎1→⑦~R①年間3回	3回	3回	3回	3回	3回										
■施設設置アドバイザー活用による企業主導型 保育施設設置数（累計）：6施設（一）															
●県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図ります。＜商工＞				推進	→								1-2-2		商工
○施設設置アドバイザー活用による企業主導型保育施設設置数（累計） ◎1→R①6施設				3施設	6施設										

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(ア) 課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 策 画 所	改善見直しの理由及び概要	部局		
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1					
■「徳島版地方創生特区」の創設・推進： H27特区制度創設・プロジェクト推進																
●地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設します。「徳島版地方創生特区」では、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）します。＜政策＞	推進	→	→	→	→	●地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携により指定した「徳島版地方創生特区」において、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）します。＜政策＞							-		政策	
○「徳島版地方創生特区」の創設 ⑤→R①10区					10区											
■地方創生につながる取組みの 創出事例数（5か年の累計）：69事例（-）						■地方創生につながる取組みの 創出事例数（5か年の累計）：78事例（-）										
●「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。＜政策＞	推進	→	→	→	→									-	平成30年度の実績が目標数値を大きく上回る見込みのため、事例数を上方修正する。	政策
○地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） ⑤→R①69事例	9事例	24事例	41事例	60事例	69事例	○地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） ⑤→R①78事例	9事例	24事例	41事例	60事例	78事例					

②「知恵は地方にあり」の具現化

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 策 画 所	改善見直しの理由及び概要	部局		
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1					
■地方創生に関する 「政策提言」の実現比率：80%（-）						■地方創生に関する 「政策提言」の実現比率：70%以上（-）										
●徳島発の提言が「課題解決先進県・徳島」からの実効性のある「処方箋」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創成」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。＜政策＞	推進	→	→	→	→	●徳島発の提言が未知の世界を切り拓く「全国モデル」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創成」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。 また、人口減少・少子高齢化等により危機を迎える「2030年」における持続可能な自治体構想を描くとともに現行の過疎法に続く「新過疎法」の制定に向け、効果的な振興策や支援のあり方等を検討・研究する。＜政策＞							5-4-1	政策提言は、課題解決の「処方箋」として、行っているが、令和元年度の政策提言からは、特に重要な項目のみとして、数も絞り込んで行っている。課題によっては、国の施策に直ぐに反映されるものではなく、長期的な視点に立つことが必要なため、目標値は、過去5年間の平均値とするもの。 国での「第32次地方制度調査会」の地方行政体制のあり方及び現行過疎法の法期限を迎えるにあたり、本県でも「自治体戦略2030構想研究会」及び「過疎対策研究会」を設置・検討し、地方創生に向けた政策提言を実施するもの。 （自治体戦略2030構想・過疎対策研究事業 予算額：2,000千円）	政策	
○地方創生に関する「政策提言」の実現比率 ⑤→⑩80%	65%	70%	75%	80%	80%	○地方創生に関する「政策提言」の実現比率 ⑤→R①70%以上	65%	70%	75%	80%	70%以上					

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	(改善見直し案) 工程（年度別事業計画）					新行 計画 実施 場所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「女性活躍パワーアップ作戦」イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度：80%（－）						■「フレアキャンパス受講」による実践的活動への参加意欲向上度：80%（－）									
						■「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計）：40人（－）									
●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを継続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「ともに輝くフェスティバル」を開催するとともに、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。<県民>	推進	→	→	→	→	●「男女共同参画交流センター」を核として、 <u>社会情勢の変化や県民ニーズを踏まえた</u> 、講演会やセミナー、 <u>出前講座</u> を開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。また、 <u>さらなる女性活躍推進の加速化</u> を図るため、「 <u>徳島県男女協働週間（7/7～13）</u> 」を「 <u>徳島県男女協働週間（7月～8月）</u> 」に拡大させ、 <u>女性も男性も対象とした「啓発の場」として「男女共同参画啓発フェスティバル」の開催など各種啓発事業を集中的に展開するとともに、政策・方針決定過程への参画拡大に向けた「学びの場」である「とくしまフューチャーアカデミー」により、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。<県民></u>							5-2-1	・「男女共同参画交流センター（ときわプラザ）」が、県民に親しまれる男女共同参画の推進拠点となるよう、講座等の実施について工夫をこらすとともに、男女協働週間に拡大し、各種啓発事業を集中的に開催することとした。 また、これまでの啓発に加え、女性活躍を一層促進させるための「学びの場」である「とくしまフューチャーアカデミー」を創設したことから、新たに記載することとした	県民
○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ㉕→㉙80%	40%	50%	50%	80%	80%	○「フレアキャンパス受講」による実践的活動への参加意欲向上度 ㉕→㉙80%									
						○「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計） ㉙創設→R140人					創設	40人		・女性活躍を一層促進・加速化させるため、政策・方針決定過程への女性・若者の参画拡大などに向けた「学びの場」である「とくしまフューチャーアカデミー」の修了者数について、数値目標を定めることとした。	
■女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：24%（－）						■女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：45%（－）									
■「ウーマンビジネススクール」の創設： H27創設（－）															
●出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナー等を開催します。また、テクノスクールと県内大学等の連携により「ウーマンビジネススクール」を創設し、女性のスキルアップや就業、起業を支援します。<商工>	推進	→	→	→	→	●出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、 <u>管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」</u> を開催します。<商工>							1-2-2 3-5-3	平成29年度実績(29%)を勘案し、平成31年度の数値目標を上方修正	商工
○女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 ㉕→R12.4%	20%	21%	22%	23%	24%	○女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 ㉕→R14.5%	20%	21%	22%	23%	45%				
○「ウーマンビジネススクール」の創設 ㉙創設	創設														
■女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：10件（－）						■女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：18件（－）									
●大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイデアを活かした創業を支援するとともに、講座の開催や創業経験者のもとで行う就業体験など、次代の本県産業界を担う人材育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。<商工>	実施	→	→	→	→								1-1-2		商工
○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ㉕→㉙R1年間10件	5件	10件	10件	10件	10件	○女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間） ㉕→R118件	5件	10件	10件	10件	18件				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■女性農業リーダーの割合：12.5%（－）															
●農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→									・標記の軽微な修正。	
○女性農業リーダー（指導・青年農業者、農業委員及びJA役員）の割合 ⑤→R①12.5%			9%	10%	12.5%	○女性農業リーダー（指導・青年農業者、農業委員及びJA役員等）の割合 ⑤→R①12.5%							1-1-4		農林
■県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%）															
●県行政の効率的かつ効果的な推進をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの確立に資する「しなやかでバランスのとれた体制」を目指す中、女性がより一層能力を発揮することで、人口減少をはじめとする行政課題への処方箋を示し、実行していくため、やる気と能力のある女性職員を役付職員に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。＜経営＞	推進	→	→	→	→										
○女性管理職の割合 ⑤6.8%→R①14.0%				13.6%	14.0%										経営

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%）															
●働く意欲を持つ高齢者による経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞	順次 拡大	→	→	→	→								1-3-2		商工
○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ⑤5.1%→R①11%	7%	8%	9%	10%	11%										
■生きがいがづくり推進員の活動延べ人数 （5か年の累計）：9,500人（1,737人）															
●高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいがづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。＜保健＞	推進	→	→	→	→								1-3-2		保健
○生きがいがづくり推進員の活動延べ人数 ⑤1,737人→R①2,000人	1,800 人	1,850 人	1,900 人	1,950 人	2,000 人										
■県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人）															
●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催するとともに、積極的なPRや実施種目の追加等により参加者の拡大を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→	→								1-3-2		保健
○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ⑤3,579人→R①4,800人	4,000 人	4,200 人	4,400 人	4,600 人	4,800 人										
■「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計）：130人（-）						■モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計）： 50施設（H29：12施設）									
●高齢者の生きがいがづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。＜保健＞			推進	→	→								1-2-1 1-3-2	介護助手雇用者数が増加し、モデル事業として一定の効果が明らかとなった現状においては、より多くの施設により介護助手制度が利用されることが、介護助手の普及度合いを測るための指標として妥当であると判断したため。	保健
○モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計） ⑤→R①130人			30人	80人	130人	○モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計） ⑤12施設→R①50施設						50施設			

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

③若者の自己実現を応援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新行計画 実施場所	改善見直しの理由及び概要	部局			
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1						
<p>■「とくしま若者未来夢づくりセンター」への参加者数（5か年の累計）：550人（-）</p> <p>●「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダーを育成する。 <県民></p> <p>○「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加者数 ⑤→R①130人</p>																	
<p>■高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人）</p> <p>■中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人）</p> <p>■「ALTと徳島を学ぶデイクャンプ」の小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人）</p> <p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との学校間交流促進や教育旅行受入の拡充により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。 また、平成30年度から小学校英語教育の早期化・教科化が段階的に先行実施されることを踏まえ、授業で活用できる本県の特徴を活かした「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。<教育></p> <p>○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ⑤106人→R①320人</p> <p>○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ⑤42人→R①130人</p> <p>○「ALTと徳島を学ぶデイクャンプ」の小学生参加者数（累計） ⑤69人→R①580人</p>	創設	推進	→	→	→	<p>■高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上）：180人（-）</p> <p>■中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計）：270人（-）</p> <p>■小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）：590人（-）</p> <p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、外国人との交流や体験活動の機会の提供及び海外留学の支援により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。<教育></p> <p>○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上） ⑤→R①180人</p> <p>○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計） ⑤→R①270人</p> <p>○小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計） ⑤→R①590人</p>											
<p>■全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数：22団体・個人（11団体・個人）</p> <p>●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、指導者を招聘しての選手への講習会や県内指導者に対しての研修会等と、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間で連携しながら実施するなど、競技力向上のための基礎強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。<教育></p> <p>○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ⑤11団体・個人→R②22団体・個人</p>						<p>■全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数：50団体・個人（-）</p> <p>○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ⑤→R①50団体・個人</p>											
<p>■「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計）：65人（23人）</p> <p>●狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、「とくしまハンティングスクール」の開講等により、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。<農林></p> <p>○「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計） ⑤23人→R①65人</p>	推進	→	→	→	→												

行動計画を見直したため、総合戦略も合わせて変更する。
・高校生の留学者数は、短期の旅と区別するため、7日以上が対象であることを追記した。毎年20名の増加を図る。
・中学校の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数は、2019年度より事業の構成を変更することに伴い、毎年70名の参加を図り累計とすることにした。
・「ALTと徳島を学ぶデイクャンプ」の年間参加者数は、2019年度より従来の小学校5、6年生対象事業に加え、3、4年生を対象とした事業を開始するため、両事業の年間参加者数の累計とした。年間135名の参加を図る。

インターハイ競技だけでなく、団体と同規模の全国大会において実績を上げた種目を、県選手の競技力向上の成果として評価するため、対象を見直す。対象とする大会等は、全国高校総体、団体、全国高校フットボール大会、全国高校定時制通信制大会とし、29年度の団体・個人の入賞数47を基準に、50を目標数値とする。

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

④障がい者が支える社会へ

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 機 構 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■障がい者マスター認定者数（累計）： 19人（－）						■障がい者マスター認定者数（累計）： 20人（－）									
●優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。 <保健>	推進	→	→	→	→							1-4-2	平成30年度の実績見込みが目標値を上回ると見込まれるため、成果・効果の更なる向上を目指し、目標数値について、上方修正する。	保健	
○障がい者マスター認定者数（累計） ㊦→R①19人	7人	10人	13人	16人	19人	○障がい者マスター認定者数（累計） ㊦→R①20人	7人	10人	13人	16人	20人				
■民間企業の障がい者雇用率： 2.20%以上（1.78%）															
●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第4期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実します。具体的には、雇用に関して不安や課題を持つ企業に対し、関係機関、企業及び業界団体との緊密な連携体制による、きめ細かな支援を行うことにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。 <商工>	推進	→	→	→	→							1-4-2		商工	
○民間企業の障がい者雇用率 ㊦1.78%→㊦2.20%	1.92%	1.95%	2.10%	2.20%	2.20%										
■障がい者就労施設利用者の 平均工資全国順位：全国1位（全国2位）															
●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援や、施設利用者の工資のアップを図ります。 <保健>	推進	→	→	→	→	●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援や、施設利用者の工資のアップを図ります。 <保健>	推進	→	→	→	→	1-4-2		保健	
○施設利用者の平均工資全国順位 ㊦全国2位→㊦全国1位				全国1位	全国1位										
■障がい者が驚く地域の暮らし “ほっとかない”事業：12市町村（－）															
●障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。 <保健>	推進	→	→	→	→							1-4-2		保健	
○実施市町村数 ㊦→R①12市町村				11市町村	12市町村										
■「チャレンジドファーム」における 障がい者就労者数：20人（－）						■「にし阿波型チャレンジドファーム」における 障がい者就労者数：25人（－）									
●県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」の実践・拡大を図り、農業分野における障がい者の就労を促進します。 <西部>	促進	→	→	→	→	●県西部圏域（にし阿波）において、障がい者の就労意欲の向上と地域農業の活性化を図るため、地元企業や地域住民と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「にし阿波型チャレンジドファーム」の拡大や農産物を加工する6次産業化を推進することにより、農業分野における障がい者の就労を促進します。 <西部>						1-4-2	今後とも拡大推進を図るため、目標値を見直した。	西部	
○「チャレンジドファーム」における 障がい者就労者数 ㊦→㊦①～㊦④年間10人以上、 ㊦⑤～R①年間20人以上	10人	10人	10人	20人	20人	○「にし阿波型チャレンジドファーム」における 障がい者就労者数 ㊦→㊦①～㊦④年間10人以上、 ㊦⑤～R①年間20人以上、 ㊦⑥～㊦⑦年間25人以上	10人	10人	10人	20人	25人				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 編 成 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件）															
●日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体による交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→								1-4-3		商工
○国際理解支援講師派遣の件数 ⑤48件→R①75件	55件	60件	65件	70件	75件										
■とくしま外国人支援ネットワーク 会員数：360人（162人）						■とくしま外国人支援 ボランティア登録者数：360人（162人）									
●相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在県外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。＜商工＞	推進	→	→	→	→								1-4-3		商工
○とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ⑤162人→R①360人	220人	240人	300人	330人	360人	○とくしま外国人支援ボランティア登録者数 ⑤162人→R①360人									
■定住外国人の就労を支援する 講座等における就職率：24%（-）						■定住外国人の就労を支援する 講座等における就職率：28%（-）									
●労働力人口の減少が一段と進むと予想される本県において、これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材の異なる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で通用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行います。＜商工＞	→	→	→	→	→								1-4-3		商工
○定住外国人の就労を支援する講座等における就職率 ⑤→R①24%	20%	21%	22%	23%	24%	○定住外国人の就労を支援する講座等における就職率 ⑤→R①28%	20%	21%	22%	23%	28%				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速

①多世代交流・多機能型拠点の形成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「ウストップ」型福祉拠点 整備箇所数（累計）： 県下全6圏域（H30完了）（-）						■「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」 認定箇所数（累計）：14箇所（-）									
●県内各圏域において、地域の絆を取り戻すため、高齢者から若者や子供までの交流の推進や障がい者や外国人など全ての人々に対する生活・福祉サービスを展開するとともに「OCRC」にもつながるユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）“ワンストップ福祉拠点”を整備し、「一徳総活躍社会の実現」を目指す地方創生に向け持続可能な地域づくりを推進します。<保健>	推進	→	→	→	→	●県内各地において、地域の絆を深め、地域で支え合う環境の充実を図るため、 <u>子どもや高齢者、障がい者などが集う</u> 「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及促進を図ります。<保健>						1-5-2 2-4-2	県内各地に、地域で支え合う環境の充実が求められているため、継続して普及促進を図る必要があるため。	保健	
○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 「ワンストップ型福祉拠点」の整備箇所数（累計） ⑤→⑩7箇所（全6圏域）		2箇所	5箇所	7箇所		○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 認定箇所数（累計） ⑤→⑩14箇所					14箇 所				
■機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（-）															
●観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。<県土>	推進	→	→	→	→										県土
○既存の「道の駅」の サービス機能強化箇所数（累計） ⑤→⑩10箇所		2箇所	5箇所	7箇所	10 箇所										

②持続可能なまちづくりの推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■都市計画区域マスタープランの 見直し数：3区域（H29完了）															
■市町都市計画マスタープランの 策定数：7市7町（6市6町）															
●都市計画区域において、徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。<県土>	推進	→	→	→	→										県土
○徳島東部及び南部圏域の 都市計画区域マスタープランの策定 ⑤基礎調査着手→⑩策定												1-1-5			
○市町都市計画マスタープランの策定 ⑤6市6町→⑩7市7町				7市 7町											

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

③ネットワーク強化による地域の連携

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局		
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1					
■農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（5か年の累計）：60協定（39協定）						■農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（5か年の累計）： 69協定 （39協定）										
●「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、「まちとむら」の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。<農林>	支援	→	→	→	→											
○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ⑤39協定→R①60協定	49協定	52協定	55協定	58協定	60協定	○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ⑤39協定→R① 69協定	49協定	52協定	55協定	58協定	69協定			-	・農山漁村地域での協働活動への関心が高まり、農山漁村（ふるさと）協働パートナーへの参加希望団体が増加したため、数値目標を上方修正する。	農林
■新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：9地域（2地域）						■新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数： 10地域 （2地域）										
●人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。<教育>	推進	→	→	→	→											
○学校分散型「チェンスクール」実施地域数 ⑤1地域→③6地域	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	○学校分散型「チェンスクール」実施地域数 ⑤1地域→R① 7地域	5地域	5地域	6地域	6地域	7地域			3-4-2	学校分散型「チェンスクール」の実施地域数の増加が見込まれるため、数値目標を上方修正する。	教育
○学校一体型「パッケージスクール」実施地域数 ⑤1地域→③3地域	1地域	2地域	3地域	3地域	3地域											

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 箇 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■ふるさと納税寄附件数：1,200件（212件）															
●徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。<政策>	推進	→	→	→	→										
○ふるさと納税寄附件数 ⑤212件→③1,200件	330件	1,050件	1,200件	1,200件	1,200件									5-5-3	
■「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数（累計）：5件（-）															
●徳島県にゆかりのある企業等から「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていただき、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進します。<危機、政策、商工、農林、西部>	推進	→	→	→	→	●徳島県にゆかりのある企業等から「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていただき、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進します。<危機、政策、 県民 、商工、農林>								5-5-3	
○「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数（累計） ⑤-→③5件	3件	4件	5件												
■認定NPO法人数：8団体（1団体）															
●夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。<県民>	推進	→	→	→	→	●NPO等による 社会貢献活動を強化するため 、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。<県民>								5-5-2	総合計画と併せた文言修正
○認定NPO法人数 ⑤1団体→R①8団体	2団体	3団体	6団体	7団体	8団体										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 編 成 部 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
<p>■在宅医療連携拠点整備地域数： 全県展開（11地域）（3地域）</p>															
<p>●高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を行います。<保健></p>	推進	→	→	→	→								-		保健
<p>○在宅医療連携拠点整備地域数 ⑤3地域→⑩11地域（県内全11地域）</p>	8地域	9地域	10地域	11地域	11地域										
<p>■三大疾病による壮年期死亡率 （壮年期人口10万対）：減少（164.1）</p>															
<p>●生活習慣の改善を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。<保健></p>	推進	→	→	→	→								-		保健
<p>○三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対） ⑤164.1→R①148.5</p>	158.9	156.3	153.7	151.1	148.5										
<p>■がんの75歳未満年齢調整死亡率 （人口10万対）：減少（76.6）</p>															
<p>●「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん診療連携拠点病院等がある2次医療圏を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリニックの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、働き盛り世代を中心としたがん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。<保健></p>	推進	→	→	→	→								2-3-2		保健
<p>○がんの75歳未満年齢調整死亡率 （人口10万対） ⑤76.6（全国80.1 15位） →R①63.5</p>	70.6	68.8	67.1	65.3	63.5										
<p>■平均寿命と健康寿命の差の縮小： 男9.54、女13.48より縮小（対H22年比）</p>						<p>■健康寿命の延伸： 男性69.85歳、女性73.44歳より延伸</p>									
						<p>■スマホアプリ活用「健康ポイント」：R①創設</p>									
<p>●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、関係機関・団体と連携を図りながら「徳島県健康増進計画（健康徳島21）」を推進します。また、正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を全県的に拡大展開し、「『食』から徳島を元気に!」を合い言葉に、「食べること」から元気で活力ある「とくしまづくり」を推進します。<保健></p>	推進	→	→	→	→	<p>●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、<u>バランスのとれた食生活や適度な運動の定着促進など、ライフステージに応じた生活習慣病対策を推進します。</u><保健></p>									
<p>○健康寿命の延伸 ②→R①平均寿命と健康寿命の差の縮小 男 9.54（全国 9.13） 女 13.48（全国 12.68）</p>					差の縮小	<p>○健康寿命の延伸 ⑤男性：69.85歳 女性：73.44歳→R①延伸</p>							延伸		保健
						<p>○スマホアプリ活用「健康ポイント」 R①創設</p>							創設		

「働き盛り世代」及び「健康無関心層」が健康づくりに取り組む仕組みづくり（健康ポイント事業）を地方創生推進交付金の対象事業として、新規申請しているため。

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

②くらし安心の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■とくしま食品表示Gメン 立入検査件数：年間3,200件（-）															
●「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。 また、食品表示Gメンを増員するなど、監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。 <危機>	推進	→	→	→	→								-		危機
○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 ⑤→→⑤R①年間3,200件			3,200件	3,200件	3,200件										
■食品表示責任者等講習受講者数（累計）： 2,050人（-）						■食品表示責任者等講習受講者数（累計）： 2,300人（-）									
●食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進します。 <危機>	推進	→	→	→	→								-	年度別事業計画の早期達成により、数値目標を上方修正したため。	危機
○食品表示責任者等講習会受講済数（累計） ⑤→→R①2,050人	230人	1,000人	1,100人	1,900人	2,050人	○食品表示責任者等講習会受講済数（累計） ⑤→→R①2,300人	230人	1,000人	1,100人	1,900人	2,300人				
■徳島県HACCP認証施設数（累計）：22件（-）						■徳島県HACCP認証施設数（累計）：45件（-）									
●食品衛生管理の国際基準である「HACCP」の県下と畜場、食鳥処理場をはじめとする食品関係営業施設への導入を支援するとともに、基準適合施設について「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島県HACCP認証制度」に基づき認証を推進することにより、阿波牛や阿波尾鶏など県産食品の安全・安心ブランドを確立し、国内競争力の強化と輸出促進を図る。<危機>	推進	→	→	→	→	●食品衛生管理の国際基準である「HACCP」の県下と畜場、食鳥処理場をはじめとする食品関係営業施設への導入を支援するとともに、基準適合施設について「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島県HACCP認証制度」に基づき認証を推進することにより、阿波牛や阿波尾鶏など県産食品の安全・安心ブランドを確立し、国内競争力の強化と輸出促進を図る。<危機>							-	年度別事業計画の早期達成により、数値目標を上方修正したため。	危機
○徳島県HACCP認証施設数（累計） ⑤→→R①22件		5件	10件	22件	22件	○徳島県HACCP認証施設数（累計） ⑤→→R①45件		5件	10件	22件	45件				
						■指名検査員数：1人（-）									
						●平成30年6月に食品衛生法の一部が改正されHACCP制度化をはじめ、食肉の海外輸出増加、相手国の多様化に対応する為、と畜検査員の中から指名検査員を養成し、輸出認定が困難といわれる対米・対EU等だけでなく、対米相当の衛生管理を要求する諸国への食肉輸出拡大につなげる。<危機>						推進		現在、県内と畜場では6カ国の食肉輸出認定を受けている。今後、巨大食肉市場であるアメリカ、EU、香港のみならず、対米相当の衛生管理を要求する国への食肉の輸出を実現するには、輸出認定に加え、商工労働部・農林水産部の実施する相手国業者とのマッチングや新規開拓と並行して、知事の推薦により厚生労働省が指名する指名検査員による監視・指導が必要となることから、輸出相手国を選ぶことなく新規開拓に柔軟に対応可能となる指名検査員を養成する。	危機
						○指名検査員数 ⑤→→R①1人							1人		
■「くらしのサポーター」 認定者数（累計）：500人（323人）															
●消費者の安全や必要な情報を知る権利を確保し、その自立を支援するため、消費者、NPO、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。さらに、消費者と行政を結ぶ担い手である「くらしのサポーター」を対象に、研修会や交流大会の開催を行うなど、活動を強化します。<危機>	推進	→	→	→	→								-		危機
○「くらしのサポーター」認定者数（累計） ⑤323人→R①500人	380人	410人	440人	470人	500人										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 地 域 感 應 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町）															
■とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施 団体数：40団体（－）															
●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の 拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町 村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消 費生活相談体制の支援を推進するとともに、ライフステージに応 じ、消費者として必要な知識が体得できるよう、消費者教育の充 実を図ります。＜危機＞	推進	→	→	→	→										
○「消費生活センター」設置市町村数 ⑤9市町→④24市町村			24市 町村												
○とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数 ⑤－→R①40団体				30団 体	40団 体										

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

③地域防災力の向上

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 調 査 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■「地域SNS」登録グループ数： 1,250グループ（－）						■「地域SNS」登録グループ数： 1,350グループ（－）									
●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」を推進します。<危機>	環境 設備	推進	→	→	→								-	近年の伸び率を考慮して、地域SNS登録数の目標値を上方修正する。	危機
○地域SNS登録数 ⑤→R①1,250グループ	75 グ ル ー プ	1,050 グ ル ー プ	1,100 グ ル ー プ	1,200 グ ル ー プ	1,250 グ ル ー プ	○地域SNS登録数 ⑤→R①1,350グループ	75 グ ル ー プ	1,050 グ ル ー プ	1,100 グ ル ー プ	1,200 グ ル ー プ	1,350 グ ル ー プ				
■防災士新規取得者数： 人口10万人当たり 全国5位以内（H30達成）（全国10位） 30歳未満の人口10万人当たり 75人（H30達成）（－）						■防災士新規取得者数： 人口10万人当たり 全国4位以内（全国10位）									
●自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援します。<危機>	支援	→	→	→	→										
○「防災士」新規取得者数（人口10万人当たり） ⑤全国10位→⑩全国5位以内				全国5 位	全国5 位	○「防災士」新規取得者数（人口10万人当たり） ⑤全国10位→R①全国4位以内						全国4 位以 内	-	<「防災士」新規取得者数（30歳未満の人口10万人当たり）> H26当時に全国1位となる数値（75人）を目標としたが、指標となる数値データを日本防災士機構から取得できなくなったため削除	危機
○「防災士」新規取得者数 （30歳未満の人口10万人当たり） ⑤20.5人→⑩75人	50人	60人	70人	75人	75人	【項目削除】									
■高校生防災士の養成数（累計）：600人（－）						■ 中学 ・高校生防災士の養成数（累計）：600人（－）									
●地域住民と連携した防災教育を推進し、児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図ります。 <教育>	推進	→	→	→	→								2-1-2	未来の地域防災のリーダー育成のため、毎年度「学校防災人材育成講座」を開催し、中学（県立中学校）・高校生防災士を100名育成する。 ⑤373人⑩514人→⑩600人	教育
○高校生防災士養成数（累計） ⑤→R①600人	80人	220人	360人	500人	600人	○ 中学 ・高校生防災士養成数（累計） ⑤→R①600人						600人			
■「快速避難所運営リーダーカード」 交付者数（H30累計）：150人（－）						■「快速避難所運営リーダーカード」 交付者数（累計）：280人（－）									
●市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図ります。<危機>	推進	→	→	→	→	●市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図ります。<危機>							-	年度別事業計画の早期達成により、数値目標を上方修正したため。	危機
○「快速避難所運営リーダーカード」 交付者数（累計） ⑤→⑩150人	50人	100人	125人	150人	150人	○「快速避難所運営リーダーカード」 交付者数（累計） ⑤→R①280人	50人	100人	125人	150人	280人				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新行動計画 補修箇所	改善見直しの理由及び概要	部局		
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1					
<p>■避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開：H30全国展開（－）</p> <p>●テレビ放送と高速情報通信基盤を活用した「避難誘導システム」を普及させるため、国や放送事業者等と連携し、全国の地上デジタル放送局への導入を促進します。＜政策＞</p> <p>○避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開 ⑤実証実験→⑥全国展開</p>																
<p>●災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援します。＜政策＞</p> <p>○「災害時医療情報」との連携促進 ⑤→⑥全国展開</p>	推進	→	→	全国展開	→										政策	
<p>●大規模災害時に、被災地の精神保健医療支援を行う、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を進め、更なる災害医療体制の向上を図ります。 ＜保健＞</p> <p>○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備 ⑤→⑥19チーム</p>	推進	→	→	→	→	<p>■「DPAT」資質向上のための研修会の開催：2回（H29：2回）</p> <p>●大規模災害時に、被災地の精神保健医療支援を行う、災害派遣精神医療チーム（DPAT）への研修を行うことにより、「DPAT」の充実強化や資質向上を図ります。 ＜保健＞</p> <p>○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の資質向上のための研修会の開催 ⑤2回→R①2回</p>							2-1-3		保健	
<p>○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備 ⑤→⑥19チーム</p>	1チーム	1チーム	19チーム	19チーム	19チーム								2回		県内の全ての精神科病院と精神保健福祉センターにDPATが整備され、今後は、資質向上を図る必要があるため。	
<p>■消防団への新規入団者数：年間500人（－）</p> <p>■「消防団協力事業所表示制度」の導入市町村数：21市町村（16市町村）</p> <p>■「消防団応援の店」の登録店数（累計）：150店（－）</p> <p>■「機能別団員制度」の導入市町村数：8市町村（－）</p>																
<p>●消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、様々な地域防災の担い手との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズに対応する新たな取組みなどに「頑張る」消防団の活動を支援します。また、消防団の加入促進や消防団協力事業所の顕彰を行うとともに、「消防団応援の店」の登録を積極的に推進し、消防団を応援する地域づくりを推進します。＜危機・政策＞</p> <p>○消防団への新規入団者数 ⑤→⑥年間500人</p> <p>○「消防団協力事業所表示制度」の導入市町村数 ⑤16市町村→R①21市町村</p> <p>○「消防団応援の店」の登録店数（累計） ⑤→R①150店</p> <p>○「機能別団員制度」の導入市町村数 ⑤→R①8市町村</p>	推進	→	→	→	→	<p>●消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、多様な人材の活用による消防団員の確保と、消防団活動の裾野を広げるため、学生、女性、消防団OBなどによる機能別団員制度の導入を市町村に働きかけるとともに、消防団協力事業所の顕彰や、「消防団応援の店」の登録を積極的に推進し、消防団を応援する地域づくりを推進します。＜危機・政策＞</p>	推進	→	→	→	→			新行動計画に記載の数値目標を追加するとともに、H31年度当初予算事業内容を概要に反映した。	危機政策	
<p>○消防団への新規入団者数 ⑤→⑥年間500人</p>		500人	500人													

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

④徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部署	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計）：12件（－）															
●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し商品開発やPRなどを通じ、制度の普及啓発を進めるとともに、地域コミュニティにおける省エネ活動の実施による二酸化炭素削減量をクレジット化する事業を実施します。<県民>	推進	→	→	→	→	●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し制度の普及啓発を進めるとともに、地域コミュニティにおける省エネ活動の実施による二酸化炭素削減量をクレジット化する事業を実施します。<県民>							－	文言修正	県民
○県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計） ②⑤→R①12件			6件	9件	12件										
■「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数（累計）：10企業（－）						■「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数（累計）：15企業・団体（－）									
■「気候変動アワード」の表彰数（累計）：5件（－）						■「気候変動アワード」の表彰数（累計）：7件（－）									
■徳島版ロールモデルの発表数（累計）：5件（－）						■徳島版ロールモデルの発表数（累計）：7件（－）									
●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「脱炭素社会の実現に向けた『新たな削減目標』の設定と施策展開」や「徳島県気候変動適応戦略」により、温室効果ガス削減のための施策や気候変動に適切に対応するための施策の推進を図ります。<県民>			推進	→		●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「 <u>徳島県地球温暖化対策推進計画</u> 」や「徳島県気候変動適応戦略」により、温室効果ガス削減のための施策や気候変動に適切に対応するための施策の推進を図ります。<県民>			推進	→	二				
○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数 ②⑤→⑩10企業			5 企業	10 企業		○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数 ②⑤→R①15企業・団体			5 企業・ 団体	10 企業・ 団体	15 企業・ 団体		－	・協定締結先は、企業のみではなく団体も含まれるため、文言を追加 ・新行動計画に合わせた数値目標を追加。	県民
○「気候変動アワード」の表彰数（累計） ②⑤→⑤5件			2件	5件		○「気候変動アワード」の表彰数（累計） ②⑤→R①7件			2件	5件	7件				
○徳島版ロールモデルの発表数（累計） ②⑤→⑤5件			2件	5件		○徳島版ロールモデルの発表数（累計） ②⑤→R①7件			2件	5件	7件				

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

⑤エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新行 計画 掲載 箇所	改善見直しの理由及び概要	部局		
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1					
■川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置： H28設置（－）						■自立・分散型エネルギーの普及拡大： R1小水力発電所の整備（－）										
						■自然エネルギー地産地消モデルの普及促進： R1ピコ水力発電機の実証実験（2箇所）実施（－）										
●自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの関心を高めるため、太陽光・水力・小水力・風力・木質バイオマス発電設備の見学、水素の活用、先端のデジタル技術を用いた映像等の体験学習の場となる「自然エネルギーミュージアム」を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。<企業>	推進	→	→	→		●地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる水力発電の普及を図るため、漂流に設置可能なピコ水力発電機の実証実験や、先進的モデルとなる小水力発電所の整備に取り組みます。これらの取組みや実験データを公表することによって、自然エネルギーの普及促進を図ります。<企業>						推進	二			
○川口ダム自然エネルギーミュージアム整備 ⑧整備・活用		整備・活用				○自立・分散型エネルギーの普及拡大 ④→R1②小水力発電所の整備							整備	2-1-5 5-2-1	自然エネルギー地産地消モデルや地産地消の小水力発電の導入を新たに実施するため、次期行動計画に位置づける予定に合わせ見直す。	企業
						○自然エネルギー地産地消モデルの普及促進 ④→R1①ピコ水力発電機の実証実験（2箇所）							実施			
■防災拠点、避難所への 太陽光パネル設置：105か所（21か所）																
●災害時に停電した場合でも、必要な電力を自然エネルギーで確保するため、県内の防災拠点や避難所に太陽光パネル、蓄電池等を設置します。<県民>	推進	→	→	→	→									-		
○防災拠点や避難所への太陽光パネルの設置箇所 ⑤21箇所→R1105箇所	87 箇所	92 箇所	97 箇所	100 箇所	105 箇所											
■次世代エコカーやV2Hを活用した災害時 電源確保：H30までに全24市町村で実施（1）																
●次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組み（V2Hの設置等）を広めます。<県民>	推進	→	→	→	→											
○防災拠点や避難所への 次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数 ⑤1市町村→③全市町村	3市町 村	8市町 村	16市 町村	24市 町村	24市 町村											
■漁業協調型洋上風力発電の実証実験実施： H30までに実施																
●地域漁業との共存を目指し、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験を実施します。<県民・農林>	→	調査・検討	設計	実施	→	●地域漁業との共存を目指し、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」における民間事業者の取組みを支援します。<県民・農林>									・標記の軽微な修正。	
○漁業協調型洋上風力発電の実証実験 ③実施				実施												
■水素ステーションの整備及び 燃料電池自動車の導入：H28までに実施																
●「環境首都ととくしま」における「新次元」を目指して、地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、「水素グリッド構想」を策定するとともに、水素ステーションの整備を促進し、「燃料電池自動車（FCV）」の県内導入を推進します。<県民>	推進	→	→	→	→											
○「水素ステーション」整備、「燃料電池自動車」導入 ⑧整備・導入		整備・導入														

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

⑥既存ストック活用先進県の新展開

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 施 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1			
■空き家等の活用事例数：55事例（－）														
■空き家判定士等の育成：100人（－）														
●空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用した移住交流施設や定住促進住宅などの整備を促進します。＜政策・県土＞	促進	→	→	→	→						1-1-1		政策 県土	
○空き家等の活用事例数 ⑤→R①55事例	5事例	25 事例	35 事例	45 事例	55 事例									
○空き家判定士等の育成 ⑤→R③100人		40人	70人	100人										
■県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行														
●平成27年度に設置の庁内組織「公有財産最適化推進会議」の下に「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。＜経営＞	部会 設置	→	検討	試行	→						-		経営	
○新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入 ⑤試行	部会 設置			試行										
■県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（－）														
●県が保有する全ての公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき「老朽施設の戦略的な長寿命化」を図ります。＜経営＞	推進	→	→	→	→									
○施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定 ⑤→R①100%					100%									

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(オ) 地域間連携の進化

① 関西広域連合等における広域課題の解決

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■関西広域連合で展開する徳島発の広域プロジェクト数 （5か年の累計）：8件（1件）															
●本県のみでは解決し難い課題を「関西共通の課題」として捉え、徳島が先導役として、関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」を推進します。＜政策＞	推進	→	→	→	→										
○「徳島発の広域プロジェクト」数（累計） ⑤ 1件→R① 8件	1件	3件	5件	6件	8件								-		政策

② 「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	（改善見直し案） 工程（年度別事業計画）					新 行 動 計 画 編 成 場 所	改善見直しの理由及び概要	部局	
	H27	H28	H29	H30	R1		H27	H28	H29	H30	R1				
■各種PR活動回数：毎年度2回（2回）															
●日本全体の新しい「リダンダンシー」の確保。「二眼レフ構造」の国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本の再生」など、日本再生の起爆剤となる四国新幹線の実現を目指します。＜政策・県土＞	推進	→	→	→	→										
○四国新幹線実現に向けた 機運醸成に係るPR活動回数 ⑤ 2回→⑦～R①年間2回	2回	2回	2回	2回	2回								5-5-1		政策 県土